

# 四半期報告書

(第50期第2四半期)

株式会社 **星医療酸器**



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)

株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,490,352	6,963,992	13,779,777
経常利益 (千円)	827,717	907,585	1,817,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	560,045	620,555	1,253,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,909	889,568	1,248,889
純資産額 (千円)	14,962,399	16,391,067	15,591,462
総資産額 (千円)	20,188,958	21,681,624	21,247,181
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.02	199.16	402.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	74.5	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,061	967,157	2,288,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,541	△600,919	△1,059,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△483,013	△454,481	△957,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,823,763	8,918,812	8,991,480

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.27	110.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の影響は言うまでもなく、全世界に大きな変化と挑戦をもたらしました。医療業界も例外ではなく、緊急的な対応と変革が求められる中、私たちの役割は更に大きくなっております。特に医療用ガスや在宅酸素療法は、多くの患者様の命を支える重要な要素として注目され、私たちはその供給と質の向上に努めております。

福祉用具においても、高齢化社会の中での需要の増大やCOVID-19による自宅での生活時間の増加等、多くの変化に対応するために、更に質の高い商品やサービスの提供を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,963百万円（前期比7.3%増）、営業利益は878百万円（前期比9.1%増）、経常利益は907百万円（前期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620百万円（前期比10.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①医療用ガス関連事業

当部門は、COVID-19の感染法上の分類が5類に移行後も新規取引先拡販が順調に推移し、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト上昇等に伴う材料・仕入価格上昇については、市況を見ながらコスト上昇分を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また円滑な組織体制に向けた人的資源の拡充等にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,863百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は264百万円（前期比37.0%増）となりました。

#### ②在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズにお応えすると共に、きめの細かい営業活動を継続いたしました。また、コロナ禍では感染防止に努めつつ出来る限りの対応を行ったことにより「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」共に好調に推移いたしました。利益面では世界的な原材料価格の上昇やエネルギー、輸送費の高騰が続いており、自助努力による合理化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は3,099百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は379百万円（前期比5.6%減）となりました。

#### ③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事の施工及び保守点検業務を行っております。配管設備工事は上期に大型物件の完工もあり好調に推移いたしました。配管設備保守点検もコロナ禍前の状況に戻り、安定した売上を確保しております。

これらの結果、売上高は658百万円（前期比20.8%増）、セグメント利益は121百万円（前期比18.0%増）となりました。

#### ④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業活動を図ることによりレンタル売上及び販売においても順調に推移いたしました。

また、訪問看護事業所は、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図り、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は606百万円（前期比35.2%増）、セグメント利益は21百万円（前期比493.8%増）となりました。

#### ⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様なニーズを把握したうえで、COVID-19の感染予防とまん延防止を最重視した運営を徹底することで入居者様、ご家族様への「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めました。

通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）におきましても、感染防止に留意しつつ、地元密着型のサービスの提供と顧客ニーズの多様化に対応した稼働率アップを図りました。

これらの結果、売上高は173百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は13百万円（前期比30.9%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,681百万円（前連結会計年度末比434百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が919百万円増加し、現金及び預金が111百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が220百万円、投資その他の資産のその他のうち繰延税金資産が120百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は5,290百万円（前連結会計年度末比365百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が197百万円、役員退職慰労引当金が86百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は16,391百万円（前連結会計年度末比799百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が521百万円、その他有価証券評価差額金が266百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 1. 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況説明

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は期首残高に比べ71百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は8,919百万円となりました。

#### 2. 各活動別の説明及び前年同四半期比

①営業活動により得られた資金は967百万円（前年同四半期比151百万円増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が914百万円となり、非現金支出費用である減価償却費449百万円、売上債権の減少による収入236百万円、仕入債務の減少による支出203百万円、法人税等の支払額による支出298百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動により使用した資金は600百万円（前年同四半期比371百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出122百万円、投資有価証券の取得による支出520百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動により使用した資金は454百万円（前年同四半期比28百万円増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出351百万円、配当金の支払額92百万円等によるものであります。



(4) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療関連事業において、ITを用いた測定記録装置の技術開発等に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	3,420,000	—	436,180	—	513,708

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	543	17.5
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行 決済事業部)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	203	6.5
一星社株式会社	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	200	6.4
星 幸 男	埼玉県川口市	162	5.2
星 孝 子	東京都中央区	110	3.5
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	102	3.3
星 昌 成	東京都千代田区	100	3.2
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	71	2.3
榎 本 誠	埼玉県越谷市	69	2.2
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	59	1.9
計	—	1,624	52.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式304千株(8.9%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,110,600	31,106	同上
単元未満株式	普通株式 5,200	—	同上
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	31,106	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷七丁目 11番18号	304,200	—	304,200	8.9
計	—	304,200	—	304,200	8.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,031,480	8,919,812
受取手形、売掛金及び契約資産	2,732,102	2,511,416
棚卸資産	※ 223,185	※ 247,424
その他	93,905	129,379
貸倒引当金	△13,781	△6,833
流動資産合計	12,066,893	11,801,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,344,444	1,462,980
土地	3,462,663	3,462,663
その他（純額）	1,456,268	1,274,098
有形固定資産合計	6,263,377	6,199,742
無形固定資産		
投資その他の資産	228,762	211,862
投資有価証券	1,466,139	2,385,316
その他	1,222,077	1,084,531
貸倒引当金	△67	△1,027
投資その他の資産合計	2,688,148	3,468,820
固定資産合計	9,180,288	9,880,425
資産合計	21,247,181	21,681,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559,641	2,362,375
未払法人税等	311,887	304,179
賞与引当金	178,200	168,300
その他	1,329,573	1,297,953
流動負債合計	4,379,302	4,132,808
固定負債		
役員退職慰労引当金	846,000	759,450
長期預り保証金	5,145	5,145
その他	425,271	393,153
固定負債合計	1,276,416	1,157,748
負債合計	5,655,718	5,290,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	559,412	559,412
利益剰余金	14,899,006	15,420,288
自己株式	△859,505	△859,505
株主資本合計	15,035,094	15,556,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,173	574,672
退職給付に係る調整累計額	22,824	14,344
その他の包括利益累計額合計	330,997	589,016
非支配株主持分	225,370	245,675
純資産合計	15,591,462	16,391,067
負債純資産合計	21,247,181	21,681,624

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,490,352	6,963,992
売上原価	3,215,456	3,456,201
売上総利益	3,274,895	3,507,791
販売費及び一般管理費	※ 2,469,257	※ 2,629,098
営業利益	805,637	878,693
営業外収益		
受取利息	893	2,243
受取配当金	14,107	18,329
受取家賃	5,925	5,925
仕入割引	2,555	2,001
その他	10,207	7,543
営業外収益合計	33,688	36,044
営業外費用		
貸倒損失	—	10
支払利息	3,342	2,649
賃貸原価	2,962	846
その他	5,304	3,645
営業外費用合計	11,609	7,151
経常利益	827,717	907,585
特別利益		
固定資産売却益	—	3,791
ゴルフ会員権売却益	—	2,659
特別利益合計	—	6,450
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	827,717	914,036
法人税等	264,033	291,005
四半期純利益	563,683	623,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,638	2,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,045	620,555



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	563,683	623,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,463	275,222
退職給付に係る調整額	△11,309	△8,683
その他の包括利益合計	△17,773	266,538
四半期包括利益	545,909	889,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,189	878,574
非支配株主に係る四半期包括利益	2,720	10,994

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	827,717	914,036
減価償却費	449,502	449,991
のれん償却額	—	2,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,500	△86,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△6,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	△9,900
受取利息及び受取配当金	△15,000	△20,573
支払利息	3,342	2,649
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△3,791
売上債権の増減額 (△は増加)	210,612	236,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,575	△23,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344,532	△203,631
その他	△44,869	△3,560
小計	1,079,832	1,248,006
利息及び配当金の受取額	15,093	20,570
利息の支払額	△3,342	△2,649
法人税等の支払額	△275,522	△298,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,061	967,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△287,332	△122,563
有形固定資産の売却による収入	—	9,089
無形固定資産の取得による支出	△19,240	△1,300
投資有価証券の取得による支出	△17,119	△520,984
投資有価証券の償還による収入	100,026	250
長期貸付金の回収による収入	618	620
その他の支出	△11,043	△6,472
その他の収入	4,548	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,541	△600,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△389,677	△351,997
長期借入金の返済による支出	—	△180
配当金の支払額	△93,336	△92,302
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,013	△454,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,505	△88,242
現金及び現金同等物の期首残高	8,720,258	8,991,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,823,763	* 8,919,812

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社虎彰は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	91,249千円	103,574千円
未成工事支出金	67,675 "	81,810 "
原材料及び貯蔵品	64,260 "	62,040 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	977,846千円	1,033,264千円
賞与引当金繰入額	139,545 "	150,628 "
退職給付費用	30,154 "	37,213 "
役員退職慰労引当金繰入額	43,500 "	10,050 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,863,763千円	8,919,812千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△40,000千円	—
現金及び現金同等物	8,823,763千円	8,919,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	93,329	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	93,329	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	93,473	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	109,052	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,767,464	2,934,869	545,131	448,257	177,713	5,873,437	616,914	6,490,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	42,989	—	—	42,989	—	42,989
計	1,767,464	2,934,869	588,121	448,257	177,713	5,916,427	616,914	6,533,341
セグメント利益	192,930	402,387	102,989	3,567	19,381	721,256	84,381	805,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	721,256
「その他」の区分の利益	84,381
セグメント間取引の消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	805,637

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,863,223	3,099,832	658,484	606,250	173,931	6,401,721	562,271	6,963,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	19,097	—	—	19,097	—	19,097
計	1,863,223	3,099,832	677,581	606,250	173,931	6,420,819	562,271	6,983,090
セグメント利益	264,349	379,703	121,500	21,184	13,387	800,124	78,568	878,693

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,124
「その他」の区分の利益	78,568
セグメント間取引の消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	878,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	1,767,464	—	—	—	—	1,767,464	—	1,767,464
在宅医療機器	—	2,934,869	—	—	—	2,934,869	—	2,934,869
配管設備工事	—	—	405,113	—	—	405,113	—	405,113
配管設備 保守点検	—	—	140,018	—	—	140,018	—	140,018
介護福祉関連 サービス	—	—	—	448,257	—	448,257	—	448,257
有料老人ホーム	—	—	—	—	138,963	138,963	—	138,963
通所介護施設	—	—	—	—	38,750	38,750	—	38,750
看護学校 関連商品	—	—	—	—	—	—	170,223	170,223
その他	—	—	—	—	—	—	446,690	446,690
顧客との契約から 生じる収益	1,767,464	2,934,869	545,131	448,257	177,713	5,873,437	616,914	6,490,352
外部顧客への 売上高	1,767,464	2,934,869	545,131	448,257	177,713	5,873,437	616,914	6,490,352



当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）  
 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	1,863,223	—	—	—	—	1,863,223	—	1,863,223
在宅医療機器	—	3,099,832	—	—	—	3,099,832	—	3,099,832
配管設備工事	—	—	509,834	—	—	509,834	—	509,834
配管設備 保守点検	—	—	148,649	—	—	148,649	—	148,649
介護福祉関連 サービス	—	—	—	606,250	—	606,250	—	606,250
有料老人ホーム	—	—	—	—	126,098	126,098	—	126,098
通所介護施設	—	—	—	—	47,832	47,832	—	47,832
看護学校 関連商品	—	—	—	—	—	—	145,796	145,796
その他	—	—	—	—	—	—	416,474	416,474
顧客との契約から 生じる収益	1,863,223	3,099,832	658,484	606,250	173,931	6,401,721	562,271	6,963,992
外部顧客への 売上高	1,863,223	3,099,832	658,484	606,250	173,931	6,401,721	562,271	6,963,992

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	180円02銭	199円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	560,045	620,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	560,045	620,555
普通株式の期中平均株式数(株)	3,110,976	3,115,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第50期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 109,052千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 35円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事業所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施



される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年11月14日

**【会社名】** 株式会社星医療酸器

**【英訳名】** HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 星 幸男

**【最高財務責任者の役職氏名】** \_\_\_\_\_

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区入谷七丁目11番18号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号)  
株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)  
株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)  
株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)  
株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)  
株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第50期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



